

川 越 市

令和7年度6月補正予算のポイント

令和7年5月



川越市シンボルマーク

一般会計補正予算(第1号)

予算規模 **40億7, 831万円** (補正後予算額 1, 410億4, 831万円)

歳出予算の概要

(1) 政策的経費に係る当初予算追加事業		1,889,302 千円
・庁舎整備基本構想等策定 ※債務負担行為を併せて設定(期間: R8～R9、限度額: 22,710千円)	政策企画課	14,975 千円
・旧市民会館敷地の共有持分解消のための用地取得	文化芸術振興課	476,737 千円
・災害時聴覚障害者支援バンダナの配布	障害者福祉課	658 千円
・子ども・子育て支援交付金(延長保育事業・小規模保育施設等分)	保育課	28,077 千円
・旧市立診療所解体設計	保健医療推進課	6,842 千円
・アピアランスケア用品購入支援	健康管理課	1,500 千円
・AYA世代がん患者在宅療養支援	健康管理課	501 千円
・路面下空洞調査	道路環境整備課	9,648 千円
・学校図書館システム更新	教育指導課	25,214 千円
・中学校特別教室空調設備設置設計	教育財務課	17,160 千円
・学校給食費一部無償化	学校給食課	2,229 千円
・その他		1,305,761 千円

(2) 物価高騰対策事業		1,752,372 千円	
子育て世帯支援 ※1	・認可外保育施設における給食食材費等高騰対策	こども政策課	3,274 千円
	・民間保育所等における給食食材費等高騰対策	保育課	23,357 千円
	・公立保育所における給食食材費等高騰対策	保育課	8,496 千円
	・学校給食における給食食材費高騰対策	学校給食課	207,340 千円
低所得世帯支援 ※2	・物価高騰重点支援給付金給付(不足額給付分)	福祉推進課	1,318,969 千円
高齢者施設、 保育施設等支援 ※1	・障害者施設等に対する運営継続支援	障害者福祉課	13,144 千円
	・高齢者施設に対する運営継続支援	高齢者いきがい課	29,460 千円
	・高齢者施設等に対する運営継続支援	介護保険課	57,873 千円
	・認可外保育施設に対する運営継続支援	こども政策課	1,058 千円
	・民間放課後児童クラブに対する運営継続支援	こども育成課	68 千円
	・母子生活支援施設に対する運営継続支援	こども家庭課	70 千円
	・民間保育所等に対する運営継続支援	保育課	5,840 千円
	・障害児通所施設に対する運営継続支援	療育支援課	1,980 千円
生活者支援 ※1	・省エネ家電買換え支援	環境政策課	37,419 千円
事業者支援 ※1	・LED照明導入支援	環境政策課	7,513 千円
	・肥料価格高騰対策	農政課	28,968 千円
	・中小企業者物価高騰対策経営改善支援	産業振興課	7,543 千円

※1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー)を活用した事業
※2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠)を活用した事業

(3) オーバーツーリズム対策事業			22,688 千円
パークアンドライド事業の拡張性等に関する調査検討	・観光客混雑区域内市有地利活用方策検討	観光課	9,438 千円
	・無電柱化道路予備設計	都市計画課	5,000 千円
都市計画道路中央通り線の無電柱化に関する調査検討	・歩行者交通量測定	都市計画課	1,250 千円
	・無電柱化推進計画策定調査	道路街路課	6,000 千円
歩行環境の改善による回遊性の向上に関する調査	・ごみポイ捨て防止対策支援	観光課	1,000 千円

(4) その他の事業	413,948 千円
------------	------------

(1) 政策的経費に係る当初予算追加事業

令和7年度当初予算では、令和7年1月に川越市長選挙が実施されたことから、一部を除き政策的事業は計上せず、義務的な事業や継続事業のほか、地域経済と市民の暮らしを切れ目なく支えるために年度当初から対応すべき事業に要する経費を計上しました。

本補正予算では、令和7年度当初予算への計上を見送るなどした政策的事業に要する経費について計上しています。

庁舎整備基本構想等策定

14,975千円

外部コンサルタントの活用により、庁舎の整備に向けて基本的な考え方を整理した庁舎整備基本構想等を策定します。



現在の本庁舎

- 令和7年度は、学識経験者等から構成される仮称庁舎整備審議会を設置します。

※庁舎整備基本構想等策定支援業務委託について、債務負担行為(期間: R8～R9年度、限度額: 22,710千円)を併せて設定し、令和7～9年度にかけて策定します。

担当部署: 総合政策部 政策企画課

旧市民会館敷地の共有持分解消のための用地取得 476,737千円

旧市民会館の一部敷地について、共有持分を解消し市単独保有とするため、用地を取得します。



旧市民会館

- 仲町市有地を売却し、取得経費における財源の一部とします。
※土地売払収入として、歳入で231,988千円を計上しています(財政部管財課)。
- 用地の取得とともに、旧市民会館解体、やまぶき会館を単独建物とするための改修等に向け、庁内で検討を進めます。

担当部署:文化スポーツ部 文化芸術振興課

災害時聴覚障害者支援バンダナの配布 658千円

聴覚障害者を対象に、聴覚に障害があることが一目でわかるデザインのバンダナを配布します。

- 見た目では支援が必要であることを理解されにくい聴覚障害者が、災害発生時において避難行動や避難所における支援を受けやすくします。

担当部署:福祉部 障害者福祉課

子ども・子育て支援交付金(延長保育事業・小規模保育施設等分) 28,077千円

通常の開所時間以外の時間において、児童を保育する保育所等への補助に関し、小規模保育施設、認定こども園及び事業所内保育施設についても補助の対象とします。

- これまで補助の対象としていた民間保育所に加え、小規模保育施設等へも補助対象を拡大することで、市内保育施設全体での保育の質の維持・向上を図ります。

担当部署:こども未来部 保育課

旧市立診療所解体設計 6,842千円

旧市立診療所の建物解体工事の実施に向け、安全性や効率性を確保した施工を行うための設計業務を行います。

- 市立診療所については平成23年度末に機能を廃止し、老朽化した施設が現存しています。令和7年度に実施する設計業務では、解体工事を行う際の安全対策や周辺環境への影響、効率的な施工やコスト等を考慮し、事業を計画的に進めます。

担当部署:保健医療部 保健医療推進課

アピアランスケア用品購入支援

1,500千円

がん患者の外見（アピアランス）の変化による心理的負担を軽減し、療養生活の質の向上、社会参加の促進を図るとともに、経済的負担の軽減を図るため、アピアランスケア用品の購入に対する支援を行います。

担当部署：保健医療部 健康管理課

AYA世代がん患者在宅療養支援

501千円

AYA世代のターミナル期がん患者が、住み慣れた自宅で安心して生活を送れるよう、在宅療養に必要な生活支援費用の助成を行います。

担当部署：保健医療部 健康管理課

路面下空洞調査

9,648千円

道路陥没の危険性を早期に把握するため、市内の緊急輸送道路における路面下の空洞状況の調査を行います。

- 市道0006号線（脇田新町～小仙波町3丁目）ほか、埼玉県の流れ下水道幹線が埋設されている路線など10路線程度を調査する予定です。

担当部署：建設部 道路環境整備課

学校図書館システム更新

25,214千円

市立の小・中学校及び特別支援学校の学校図書館で稼働している貸出・蔵書管理を行うシステムを更新します。



- 更新後のシステムは、クラウドサービスを利用するため、児童生徒は教室や自宅などの場所を選ばずに、所属している学校の図書の検索や予約ができるようになります。

担当部署: 学校教育部 教育指導課

中学校特別教室空調設備設置設計

17,160千円

音楽室、図書室、理科室等の特別教室への空調設備の設置を推進します。

- 令和3年度に策定した「川越市小中学校施設整備計画」に基づき、未設置の特別教室への導入を計画的に進めます。

担当部署: 教育総務部 教育財務課

学校給食費一部無償化

事業規模：446,740千円

子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、市立小学校、中学校及び特別支援学校における学校給食費の一部無償化や学校給食費実費相当額に対する一部支援を行います。

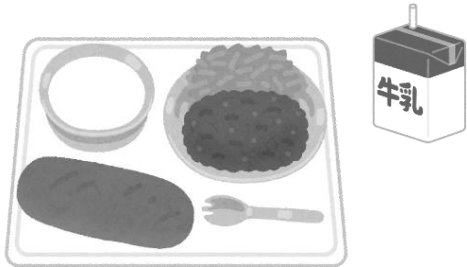
P20参照

① 学校給食費実費徴収負担軽減 【歳入予算】 △444,511千円 ※

- 令和7年度2学期(令和7年9月)から、市立小学校、中学校及び特別支援学校で徴収している学校給食費(食材費相当額)を現行の2分の1に減額します。

<学校給食費(月額)>

対象	現行	令和7年9月～
小学校	4,350円	2,175円
中学校・特別支援学校	5,250円	2,625円



※ 令和7年度2～3学期における児童・生徒分の食材費の2分の1相当額分(444,511千円)について、学校給食費実費徴収金(保護者負担)を減額します。
なお、減額分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しつつ公費で負担します。

② 学校給食代替支援

2,229千円

- 学校給食費一部無償化に係る公平性を図るため、学校教育法第40条第1項及び第49条に規定される教育事務の委託により他市の公立小・中学校在籍している児童・生徒及び食物アレルギー等により給食を喫食できない児童・生徒に対し、川越市における学校給食費の2分の1相当額を支援します。

P20参照

【補助対象者】 ①教育事務の委託により他市の公立小・中学校に在籍している児童・生徒の保護者
②食物アレルギー等により給食を喫食できない児童・生徒の保護者

【補助金額】 小学校児童 2,175円／月
中学校生徒 2,625円／月



①及び②の担当部署：
学校教育部 学校給食課

(2) 物価高騰対策事業

給食食材費等高騰対策

242,467千円

食材費等の高騰の影響を受ける小・中学校や公立保育所、民間保育所等の給食について、これまでどおりの質や量を保った給食の提供ができるよう対応します。

① 学校給食における給食食材費高騰対策

207,340 千円

- 小・中学校及び特別支援学校の給食食材費について、食材費の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。
- P20参照

【内訳】 小学校 32校 児童16,489人分 126,240千円
中学校・特別支援学校 23校 生徒 8,777人分 81,100千円

担当部署: 学校教育部 学校給食課

② 公立保育所における給食食材費等高騰対策

8,496 千円

- 公立保育所の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、予算の増額を行います。

【内訳】 公立保育園 19園・園児1,770人分 8,496千円

担当部署: こども未来部 保育課

③ 民間保育所等における給食食材費等高騰対策

23,357千円

④ 認可外保育施設における給食食材費等高騰対策

3,274千円

- 民間保育所等の給食食材費について、食材費等の高騰による影響を抑制するため、園児数に応じて補助金を交付します。

【内訳】 民間保育所	41園・3,016人分	14,477千円	…	③
認定こども園	10園・1,244人分	5,971千円	…	③
小規模保育事業所	20園・354人分	1,699千円	…	③
事業所内保育事業所	10園・183人分	879千円	…	③
新制度幼稚園	2園・69人分	331千円	…	③
認可外保育施設	16園・682人分	3,274千円	…	④

③の担当部署:こども未来部 保育課

④の担当部署:こども未来部 こども政策課

物価高騰重点支援給付金給付(不足額給付分)

1,318,969千円

令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したことで、推計額を基に給付した当初調整給付額との間に差額が生じた方を主な対象に、定額減税補足給付金(不足額給付)を支給します。

【対象者・給付額】

給付済の調整給付額(令和5年所得等を基にした推計額に基づいて算定)と本来給付すべき額との間に差額が生じた方、新たに扶養者が増えた方等 … 本来給付すべき額と調整給付額との差額(1万円未満切上げ)

【スケジュール】

令和7年7月下旬 … 対象者への確認書送付、申請窓口開設
8月上旬 … 給付金の振込開始
9月末 … 申請受付終了

担当部署:福祉部 福祉推進課

福祉施設等の運営継続支援

109,493千円

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている障害者施設、高齢者施設、民間保育所等に対して支援を行います。

対象施設	(担当部署)	補正予算額	内 訳
障害者施設等	(障害者福祉課)	13,144千円	・入所系施設 11,000円×260人 ・グループホーム 10,000円×516人 ・通所系事業所 67,000円×75事業所 ・訪問系事業所 11,000円×9事業所
高齢者施設	(高齢者いきがい課)	29,460千円	・入所系施設 12,000円×2,455人
高齢者施設等	(介護保険課)	57,873千円	・入所系施設 12,000円×2,916人 ・通所系事業所 137,000円×137事業所 ・訪問系事業所 16,000円×257事業所
認可外保育施設	(こども政策課)	1,058千円	・1,200円×881人
民間放課後児童クラブ	(こども育成課)	68千円	・500円×136人
母子生活支援施設	(こども家庭課)	70千円	・70,000円×1施設
民間保育所等	(保育課)	5,840千円	・1,200円×4,866人 ※民間保育所3,016人、認定こども園1,244人、小規模保育事業所354人、事業所内保育事業所183人、新制度幼稚園69人
障害児通所施設	(療育支援課)	1,980千円	・33,000円×60事業所

省エネ家電買換え支援

37,419千円

家庭生活における光熱費の負担軽減等を図るため、省エネ性能の高い家電製品（エアコン又は冷蔵庫）への買換えを支援します。

- 【対象家電】 本体購入価格（税抜）が10万円以上のエアコン（省エネ基準達成率が2027年度100%以上）または冷蔵庫（省エネ基準達成率が2021年度105%以上）
- 【補助金額】 本体購入価格（税抜）の2分の1以内（補助限度額あり）
- 【補助限度額】 1件当たり最大3万円（個人販売店での購入の場合は最大5万円）

担当部署：環境部 環境政策課

LED照明導入支援

7,513千円

企業活動における光熱費の負担軽減等を図るため、市内の事業所におけるLED照明への切り替えを支援します。

- 【補助率等】 LED照明切り替え工事に要する費用の3分の1以内（補助限度額あり）
- 【補助限度額】 1件当たり最大30万円

担当部署：環境部 環境政策課

肥料価格高騰対策

28,968千円

肥料価格の高騰により厳しい農業経営が続く農業者の肥料購入を支援します。

【補助対象者】 市内農業者、市内の農業法人（以下の①～③等の条件を全て満たす者に限る）

- ①市内在住または市内に拠点を置く法人であること。
- ②市内農地で耕作し、生産した農産物を販売していること。
- ③農地台帳に記載があること。

【対象肥料】 令和7年4月～11月に購入した肥料（R7年度中に使用する肥料のみが対象）

【補助金額】 対象肥料購入費用の3分の1以内（補助限度額あり）

担当部署：産業観光部 農政課

中小企業者物価高騰対策経営改善支援

7,543千円

物価高騰の影響を受けている中小企業者が持続可能な経営を維持できるよう、経営改善にむけた計画を策定し承認等を受けた中小企業者に対する支援を行います。

【補助対象者】 市内に事業所を有する中小企業者（以下の①、②等の条件を全て満たす者に限る。）

- ①市税を滞納していないこと。
- ②令和6年12月1日以降に次の（ア）、（イ）のいずれかの承認等を受けていること。
 - （ア）経営革新計画（埼玉県知事が承認）
 - （イ）先端設備等導入計画（川越市長が認定）

【交付金額】 新規承認等支援額：10万円

変更承認等支援額：5万円

担当部署：産業観光部 産業振興課

(3) オーバーツーリズム対策事業

主要な観光資源が集中する蔵造りの町並み周辺部において発生している混雑や交通渋滞、歩き食べ等による観光環境の問題に対処していくため、令和6年度に引き続き、観光庁が実施する補助事業を活用し対策事業に取り組みます。

- 観光庁が実施する「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」における「地域一体型」に「川越市におけるオーバーツーリズム対策事業」として申請し、全国30地域のうちの1地域として採択が決定。
- 関連経費の2／3の補助金が交付（補助上限額8,000万円）。



観光客混雑区域内市有地利活用方策検討

9,438千円

中心市街地の車両の流入抑制に加え、オーバーツーリズムの解消を図るため、一部の時間帯でオーバーツーリズムが発生する一番街に面した市有地の利活用方策を検討します。

- 幸町駐車場と小林斗あん宅跡地の利活用についての検討を行います。

担当部署：産業観光部 観光課

中央通り線の無電柱化に関する調査検討

6,250千円

歩行環境の改善により回遊性を向上させ、北部市街地の中で最も混雑する一番街地域からの観光客の分散化を図るため、中央通り線の仲町交差点から連雀町交差点(昭和の街)における無電柱化事業を推進します。

① 無電柱化道路予備設計

5,000千円

- 令和7年度は、無電柱化に向けた道路予備設計を実施します。

② 歩行者交通量測定

1,250千円

- オーバーツーリズム対策事業の現状を把握し効果を検証するため、北部市街地における歩行者交通量を調査します。

【調査地点】 北部市街地における12地点
【調査実施日】 平日1回、休日1回
【調査時間】 午前7時から午後7時まで(12時間)

①及び②の担当部署:都市計画部 都市計画課

無電柱化推進計画策定調査

6,000千円

観光客の回遊性を高め、歩行者の安全確保、歩行空間の改善手法及び無電柱化等を推進するための調査業務を進めます。

- ・ 整備優先度の高い路線を選定し、関連機関等との調整を行った上で、川越市無電柱化推進計画の策定を目指します。

担当部署:建設部 道路街路課

ごみポイ捨て防止対策支援

1,000千円

ごみのポイ捨て防止を図るため、ごみポイ捨て防止対策の環境美化活動を行う商店街等に対し補助金を交付します。



【補助対象者】 商店街、観光関連団体、民間事業者

【補助対象】 補助対象者が独自に実施するごみポイ捨て防止対策を実施するために要する費用

【補助率】 補助対象経費の3分の2以内(上限額10万円)

担当部署:産業観光部 観光課

【参考】 学校給食費に係る補正予算の内容

事業規模:654,080千円 (A+B+C)

